

Title	平沢豊著 漁業生産の発展構造
Sub Title	
Author	高山, 隆三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.11 (1961. 11) ,p.1034(102)- 1035(103)
JaLC DOI	10.14991/001.19611101-0103
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19611101-0103

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

平沢 豊著

『漁業生産の発展構造』

スコラ的な現実逃避から容易に脱することが出来ない。このような時に、わが国哲学界の長老で、しかも安保闘争などにおいて衰えぬ行動意欲を示された著者が、大胆に現代の人間の条件を直視して、貧困、戦争、ファシズム、人間疎外、平和、植民地問題、原水爆問題などを通じて現代のヒューマニズムの具体的なあり方を提示されていることは、非常に貴重である。

氏の哲学は、「第三ヒューマニズムと平和論」「現代倫理思想の研究」「哲学概論」「人間と倫理」などですでに組織的に展開されており、新書判に収められた本書は、Iヒューマニズムとはなにか、II現代のヒューマニズム、III人間疎外とヒューマニズム、IV全体的人間とヒューマニズム、V人類ヒューマニズム、という構成を通じての、著者が「戦後たどってきたヒューマニズム思想遍歴のスケッチ」でもある。しかも単なる繰り返しではなく、たとえばパッペンハイムの疎外論に学んだり、安保闘争の体験が織り込まれたりして、新鮮の感を失わない。その主要な論旨は個人主義ブルジョワ・ヒューマニズムは貧困や戦争などの今日の問題を解決出来ないの

象物となっており、人類共同体をその存在の基礎としており、その最高の目的は幸福実現のためには、人類の主体として全体的人間が確立されねばならぬ、平和は相対化され、人類ヒューマニズムは特定の社会的条件へ向って対決をいどむために、思想と行動のヒューマニズムにまで上昇しなければならぬ、というような点であって、人類の幸福を目指す哲学者の誠実な学究の姿が、簡明な行文の中にしるべれる。

その内容については、マルクス主義と実存哲学、あるいはルフェーブルやパッペンハイムがいろいろ活用されているので、いく分折衷的の感を免れ得ない。それぞれの立場の人から見ればかなり異論もある筈だし、違った専門分野、たとえば経済学の眼からすれば喰い足りない点もあろう。だが、思想を失ってあまりにも形式化した現代の経済学は行動の指針をこの書から学び得るし、さらにさまざまな科学が協力して現代のヒューマニズムを一層深く掘り下げることが望ましい。(岩波新書・一九〇頁・一〇〇円)

白井 厚一

で、人類ヒューマニズムの立場に立たねばならない、人類は現実はこの地上に存在する対

漁業生産過程の独自の性格とかかる生産をとらえた資本の具体的運動法則を、本書は先ず、漁業資源・技術・漁業労働の三者の合体である漁撈過程の豊富な資料を以て分析する。

新技術の導入、漁業労働生産性の上昇、相対的剰余価値の造出の過程は、同時に、漁業において、著しい労働時間の延長、労働強化による絶対的剰余価値造出行程であり、また漁業労働組織の変化——家長的船頭制度の崩壊過程である。著書はかかる過程を通じて

日本生産性本部生産性研究所編

『国民のくらしと』

第三次産業』

発展した戦後の日本漁業が、しかしながら「同一漁業資源に対して加えられる漁獲努力はますます大きくなり、単位漁獲努力当りにみた場合の漁獲量は遞減する傾向にある」ことから、さらに労働強化の増大がはかられ漁業労働災害、遭難の増加、また違反操業・漁場紛争が激化する等の矛盾が鋭く現われることを説明する。

日本は本年よりレジアー時代に入ったとい

れなかったが、岩戸景気になって現われたものであり、その意味で寿命的にいって若い。しかるに余暇産業は二つの好景気中においても動かず、上場観光会社は殆ど赤字無配当か小額の黒字にとどまっていた。これが本年に入るや業績様変りの好転、無配会社一掃となってきた。これらの点にも日本経済の実態とその変化を知ることができる。本書は先に紹介した消費革命とレジアー産業と姉妹編をなすもので単に余暇産業のみでなく、小売・卸売・交通・通信・放送・出版・環境衛生・不動産・保健・医療・金融・保険・教育・公務等、広範囲にわたる第三次産業の全般にわたって、関心を持つ人々にとって好適な説物と考えられる。(東洋経済新報社・B6・三二〇頁・四五〇円)

佐藤 保一

たしかに、著者は、漁業生産過程の独自の性格を基礎として、日本漁業の構造、漁業資本、漁業小生産者の運動を把握しようとしたのであるが、しかし、その試みは、本書ではなお不十分な点があり、特に、日本資本主義の一生産部門である漁業の位置づけの視点および資本の運動が漁業生産過程の独自の性格の中でいかにゆめかかれてゆくかの分析が、「漁業経営階層の動向」「沿岸漁業の構造変化」の中で欠けている点等が指摘されるであろう。(未來社・A5・三七〇頁・八五〇円)

高山隆三

新刊紹介